



2021年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉澤 ちさと
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6271-1111

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,192,519	△5.3	165,473	△11.3	235,870	36.3	181,205	45.0
2020年3月期	2,315,141	△4.8	186,570	△11.1	173,071	△18.7	124,987	△9.5

(注) 当期包括利益 2021年3月期 296,226百万円 (235.5%) 2020年3月期 88,289百万円 (△46.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	453.28	451.75	8.7	6.9	7.5
2020年3月期	306.18	305.22	6.3	5.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 3,189百万円 2020年3月期 1,341百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,549,203	2,222,157	2,204,566	62.1	5,514.14
2020年3月期	3,321,692	1,993,757	1,953,252	58.8	4,886.66

(注) 資本合計(純資産)は、P.12の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	420,861	△279,381	△163,093	394,795
2020年3月期	255,667	△244,850	△250,943	396,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	38,432	31.0	1.9
2021年3月期	—	47.50	—	52.50	100.00	39,979	22.1	1.9
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		30.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,440,000	11.3	180,000	8.8	185,000	△21.6	130,000	△28.3	325.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	514,625,728 株	2020年3月期	514,625,728 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	114,823,247 株	2020年3月期	114,914,288 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	399,762,945 株	2020年3月期	408,215,110 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,995	△48.7	24,907	△54.8	26,584	△89.0	26,234	△89.7
2020年3月期	60,391	△16.6	55,108	△17.6	240,630	270.3	254,448	290.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	65.62	65.39
2020年3月期	623.32	621.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	1,741,422		1,252,676		70.7		3,121.03	
2020年3月期	1,852,948		1,251,907		67.1		3,121.02	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,231,604百万円 2020年3月期 1,242,996百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

[目次]

1.	経営成績・財政状態に関する分析	
(1)	経営成績に関する分析	P. 2
(2)	財政状態に関する分析	P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2.	企業集団の状況	P. 6
3.	経営方針	P. 7
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	P. 11
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
	(連結損益計算書)	P. 13
	【連結会計年度】	P. 13
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 14
	(連結包括利益計算書)	P. 15
	【連結会計年度】	P. 15
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 15
(3)	連結資本勘定計算書	P. 16
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
	(セグメント情報)	P. 19
	1) 連結会計年度	P. 19
	2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 23
	(1株当たり情報)	P. 24
	(重要な後発事象)	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：億円)

	2021年3月期		2020年3月期		増減額	増減率
国内売上高	42.3%	9,279	43.4%	10,040	△761	△7.6%
海外売上高	57.7%	12,646	56.6%	13,111	△465	△3.5%
売上高	100.0%	21,925	100.0%	23,151	△1,226	△5.3%
営業利益	7.5%	1,655	8.1%	1,866	△211	△11.3%
税金等調整前当期純利益	10.8%	2,359	7.5%	1,731	628	36.3%
当社株主帰属当期純利益	8.3%	1,812	5.4%	1,250	562	45.0%
為替レート (円/米\$)		106円		109円	△3円	
為替レート (円/Euro)		124円		121円	3円	

当社グループの2021年3月期における連結売上高は、バイオCDMO事業、医薬品事業、電子材料事業などで売上を伸ばしましたが、フォトイメージング事業、光学・電子映像事業、ドキュメント事業の売上減少などにより2兆1,925億円（前年同期比5.3%減）となりました。

営業利益は、1,655億円（前年同期比11.3%減）となりました。税金等調整前当期純利益は2,359億円（前年同期比36.3%増）、当社株主帰属当期純利益は1,812億円（前年同期比45.0%増）となりました。2021年3月期の円為替レートは、対米ドルで106円、対ユーロで124円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2021年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	2,852	3,326	△474	△14.2%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	10,526	10,242	284	2.8%
ドキュメントソリューション	8,547	9,583	△1,036	△10.8%
連結合計	21,925	23,151	△1,226	△5.3%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2021年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	156	251	△95	△37.8%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	1,075	924	151	16.3%
ドキュメントソリューション	733	1,050	△317	△30.2%
全社費用及びセグメント間取引消去	△309	△359	50	-
連結合計	1,655	1,866	△211	△11.3%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、2,852億円（前年同期比14.2%減）となりました。

当部門の営業利益は、156億円（前年同期比37.8%減）となりました。

フォトイメージング事業では、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）流行拡大によるイベント自粛・中止の影響などにより、売上は減少しましたが、撮影したその場で写真をプリントして楽しめるインスタントフォトシステムが下期では前年を上回る売上となりました。インスタントフォトシステムは、自宅での時間を充実させる新たな楽しみ方についてのSNSを通じた提案や、オンライン販売を強化したことで、欧米、中国を中心に販売が回復しています。スマートフォン用プリンター

「instax mini Link」やインスタントカメラ「instax mini 11」の販売が好調に推移し、2020年11月に発売した人気のスクエアフォーマットのフィルムに対応したエントリーモデル「instax SQUARE SQ1」も売上の増加に寄与しました。プリントサービスでは、2020年4月に、フォトブック「Year Album」に、AI技術を活用し、ユーザーの趣味嗜好に合った画像選択とレイアウトを自動作成、提案するパーソナライズ機能などを新たに搭載し、好評を得ています。今後も多様化する顧客のニーズに応え、便利で付加価値の高い製品・サービスを提供するとともに、「撮る、残す、飾る、そして贈る」という写真本来の価値を世界中で伝えていきます。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、COVID-19影響による需要減を受けて売上が減少した上期に対して、下期は前年実績を上回る水準まで回復しました。2020年11月に発売したミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM X-S10」が、小型ボディながら高性能手振れ補正と大型グリップ搭載が好評を得て、Xマウントのユーザー層拡大に貢献しました。また、2021年2月に発売した「FUJIFILM GFX100S」は、同時発売のレンズ「フジノンレンズ GF80mmF1.7 R WR」と合わせて、ラージフォーマットによる最高画質を小型ボディで楽しめることから世界各地で高い評価を受け、想定を上回る販売となりました。今後も特長ある魅力的な製品を供給して市場の活性化を図るとともに、写真を撮る喜びを提供していきます。

光学デバイス分野では、各種イベント・撮影中止に伴い放送・シネマ用レンズの販売が減少しましたが、監視ズームレンズ・一体型監視カメラの販売は第2四半期以降前年を上回る販売を続けています。同分野では、超短焦点プロジェクターや長焦点監視カメラの開発・発売のほか、マルチスペクトルカメラシステムを新たに開発するなど、事業領域の拡大を進め、多様な市場ニーズに応える画期的な製品を開発し続けることで、事業成長を図っていきます。

「ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション部門」

ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション部門の連結売上高は、10,526億円(前年同期比2.8%増)となりました。

当部門の営業利益は、1,075億円(前年同期比16.3%増)となりました。

メディカルシステム事業では、COVID-19流行拡大により病院への営業活動自粛や商談遅延など一部影響を受けたものの、COVID-19関連の検査に有用な製品(回診用デジタルX線撮影装置、超音波画像診断装置)の需要拡大などにより、第3四半期に続き、第4四半期の売上も前年を上回りました。抗菌材料分野では、銀系材料と超親水ポリマーを組み合わせることにより、長時間にわたり高い抗菌・抗ウイルス性能が持続する独自の抗菌技術「Hydro Ag+ (ハイドロ エージー プラス)」を活用したアルコール製剤、薬用ハンドジェル、抗菌フィルムの販売が急増し、売上が大幅に増加しました。X線画像診断分野では、欧米・アジアを中心に病室内の病床を移動しながら撮影可能な回診用デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO」及び「FUJIFILM DR CALNEO Go PLUS」の旺盛な需要が継続し、販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、欧州や日本を中心としたCOVID-19流行下での需要増にタイムリーに対応したことに加え、2020年7月に米国、同8月に欧州、2021年1月に日本で販売を開始した超音波画像診断装置「Sonosite PX」の販売が好調に推移し、売上が増加しました。医療IT分野では、3次元画像解析システム(3D)「SYNAPSE VINCENT」など医用画像情報システム(PACS)「SYNAPSE」を中心としたシステム販売が日本を中心に堅調に推移しました。2021年2月に、放射線治療計画支援ソフトウェア「SYNAPSE Radiotherapy」の販売を開始しました。これまで提供してきた放射線診断科向けソリューションに放射線治療科向けソリューションを加え、放射線科全体のワークフローを支援していきます。内視鏡分野では、特殊光観察が可能な「7000システム」などの販売が中国において堅調に推移しました。体外診断(IVD)分野では、上期に国内外ともCOVID-19流行の影響を受けたものの、下期は海外の動物市場を中心に血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドの販売が好調に推移しました。また、2021年3月31日には株式会社日立製作所の画像診断関連事業の買収が完了し、当該事業を継承した「富士フイルムヘルスケア株式会社」が新しいグループ会社としてスタートしました。

医薬品事業では、期首より、COVID-19治療薬としての承認が期待されている抗インフルエンザウイルス薬「アビガン®錠」(一般名:ファビピラビル)の増産に向けて、富士フイルム和光純薬株式会社や国内外の協力企業と新たなサプライチェーンを構築しました。日本政府から要請のあった国家備蓄の積み増し(164百万錠)や、提携先であるインド大手製薬企業Dr. Reddy's Laboratories Ltd.、及び世界的な医療物資・医薬品提供会社Global Response Aidからのライセンス収入、海外への提供

などにより、売上は増加しました。当社グループは、高付加価値な医薬品の提供を通じて、医療のさらなる発展に貢献していきます。

バイオ CDMO 事業では、バイオ医薬品のプロセス開発受託及び製造受託が好調に推移し、売上が増加しました。事業成長を一段と加速させるため、2020年6月には、約1,000億円を投じてデンマーク拠点に製造設備を増強することを発表しました。2021年1月には、米国ノースカロライナの第2サイトとしてバイオ医薬品の大型製造拠点を新設するため、2,000億円を超える大規模投資を行うことを発表しました。原薬の大量製造受託のみならず、製剤・包装までワンサイト・ワンストップで対応できる体制を米国に構築し、2025年春に稼働させる予定です。また、今後の市場拡大が見込まれている遺伝子治療分野において、米国ボストンに約40億円を投じて遺伝子治療薬のプロセス開発・原薬製造受託拠点を新設し、2021年秋より順次稼働させる予定です。今後も、高品質な医薬品の安定供給を通じて顧客の新薬創出をサポートし、アンメットメディカルニーズへの対応など社会課題の解決、及びヘルスケア産業の発展に貢献していきます。

再生医療事業では、FUJIFILM Irvine Scientific, Inc. (米国) が展開するバイオ医薬品製造用途の培地販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、FUJIFILM Cellular Dynamics, Inc. (米国) が展開する医薬品候補化合物の評価試験などに使用する iPS 細胞由来分化細胞を、製薬企業やアカデミアに提供する創薬支援事業、及び次世代がん免疫治療薬に使用する他家 iPS 細胞の開発受託事業が好調でした。2021年3月には、バイオ医療領域の事業ポートフォリオ最適化の一環として、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの全保有株式を、帝人株式会社へ譲渡しました。自社の強みを最大化できる細胞・培地にフォーカスして、創薬支援事業のさらなる強化を図るとともに、今後、市場が立ち上がり大きな成長が見込まれる細胞治療薬において、パートナーと連携した効率的な研究開発や、開発受託事業の拡大を進めていきます。

ライフサイエンス事業では、新製品を中心に化粧品品の販売が好調だったことに加え、サプリメント「メタバリア EX」などが好調に推移し、全体の売上が増加しました。2020年4月には、「紫外線刺激から肌を保護するのを助ける」機能を持つ、機能性表示食品「アスタリフト サプリメント ホワイトシールド」と「アスタリフト ドリンク ホワイトシールド」を、2020年9月には、水分を保持し肌のうるおいをキープする成分を配合したベースメイクアイテム「アスタリフト ルミナス エッセンス」、弾ける泡で肌を引き締める美容液「アスタリフト スパークル タイト セラム」を発売しました。さらに2021年3月には、2010年9月の発売以来、ロングセラー商品となっているジェリー状先行美容液「アスタリフト ジェリー アクアリスタ」に美白有効成分と独自の美容成分を配合した「アスタリフト ホワイト ジェリー アクアリスタ」を発売しました。今後も顧客のニーズを捉えた独自性の高い製品を提供し、人々の美容と健康に貢献していきます。

ディスプレイ材料事業では、COVID-19 の流行下でのモニター及びタブレット需要の増加や、TV の販売好調に加えて、スマートフォン需要の回復に伴い、各種の高機能フィルム製品の販売が好調に推移し、全体の売上が増加しました。

産業機材事業では、COVID-19 流行拡大の影響を受けて非破壊検査用機器・材料などの販売が減少しましたが、在宅勤務・在宅学習向けのモバイル PC 需要が増加したことにより、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が好調に推移しました。

電子材料事業では、COVID-19 流行下での在宅勤務拡大を背景としたデータセンター用サーバーや、スマートフォンをはじめとする先端ロジック向けを中心に、CMP スラリーや先端レジスト、現像液など幅広い製品群で販売が好調に推移し、売上が増加しました。拡大する半導体需要に対し、当社は先端プロセス用材料を軸として更なる事業成長を図るとともに、5G/IoT 時代における社会価値創造に貢献していきます。

ファインケミカル事業では、COVID-19 の流行拡大により大学や企業の研究活動が停滞し、試薬の需要減少などの影響を受けた一方で、需要が増加した消毒用エタノールなどの販売が堅調に推移し、全体の売上が増加しました。

記録メディア事業では、COVID-19 流行下で在宅勤務などに対応する通信インフラの能力増強が優先され、データアーカイブへの投資が抑制されたことなどを背景にテープ需要が落ち込み、売上は減少しました。中長期的なデータ量の増加傾向及びテープの優位性に変化はなく、足元のアーカイブ需要も回復基調にある中で、ビッグデータ時代の顧客ニーズに対応する製品やサービスの拡充によって、事業成長を図っていきます。

グラフィックシステム事業では、刷版材料分野において、COVID-19 流行拡大の影響による需要の減

少を受けて売上が減少しました。デジタル印刷分野では、デジタル化が進む商業印刷及びパッケージ印刷市場に対して、インクジェットデジタルプレス「Jet Press 750S」を中心とした画期的な製品を今後も開発・提供することで事業成長を図っていきます。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドの販売が中国のセラミック市場での需要増により堅調に推移しました。インクの販売は、COVID-19 流行拡大の影響で需要が減少していましたが、ワイドフォーマット市場向け UV インクを中心に下期から回復してきました。また、用途が拡大する産業用インクジェット市場の需要拡大を見据え、水性顔料インクジェットインク用色材である顔料分散液の製造設備を米国に新設することを決定しました。インクジェット市場のニーズにあわせたグローバルな生産体制を構築し、事業成長を一段と加速させていきます。

「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、8,547 億円（前年同期比 10.8%減）となりました。

当部門の営業利益は、733 億円（前年同期比 30.2%減）となりました。

オフィスプロダクト&プリンター事業では、オフィスプロダクト分野で、日本・中国及びアジアパシフィック地域のそれぞれで販売台数が前年を上回りました。オフィスプリンター分野は、販売台数が前年から減少しました。国内では、全国のセブン-イレブン店頭に設置されたマルチコピー機を利用した「ネットプリント®サービス」の需要が拡大しました。また、「FUJIFILM」ブランドによるグローバル展開に当たって、2021 年 4 月にはデザインを一新し、セキュリティ機能を強化したデジタルカラー複合機及びプリンター「Apeos」の新製品を発売しました。

プロダクションサービス事業では、COVID-19 流行拡大の影響による経済の先行き不透明感から顧客が投資を抑制したことで、販売台数は前年から減少しました。

ソリューション&サービス事業では、COVID-19 流行拡大の影響を受けて、営業活動が制限されたことなどにより、全体の売上が減少しましたが、在宅勤務を始めとする新たな働き方を支援するソリューションの販売が好調に推移し、第 4 四半期では前年を上回る売上となりました。電子文書を紙文書と同じような操作性で扱うことができる、ドキュメント・ハンドリングソフトウェアの「DocuWorks®」は、国内外でこれまで累計 777 万ライセンスの販売をしています。また、外出先や移動中のスキマ時間を活用し、安全・快適にテレワークを行える個室型ワークスペース「CocoDesk」の利用も増加しています。今後も新しいソリューション&サービスメニューを順次提供し、顧客の多様化する働き方を支援していくとともに、当領域でのさらなる成長を目指します。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	2022 年 3 月期 (次期の見通し)	2021 年 3 月期 (実績)	増減率・増減額
売上高	24,400	21,925	11.3%
営業利益	1,800	1,655	8.8%
税金等調整前 当期純利益	1,850	2,359	△21.6%
当社株主帰属 当期純利益	1,300	1,812	△28.3%
ROE (%)	6.2	8.7	△2.5%
為替レート (円/米\$)	104 円	106 円	△2 円
為替レート (円/Euro)	124 円	124 円	0 円

2022 年 3 月期業績は、連結売上高は 2 兆 4,400 億円（前年同期比 11.3%増）、営業利益は 1,800 億円（前年同期比 8.8%増）、税金等調整前当期純利益は 1,850 億円（前年同期比 21.6%減）、当社株主帰属当期純利益は 1,300 億円（前年同期比 28.3%減）を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを 104 円、対ユーロ円為替レートを 124 円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

2021年3月期末は、受取債権の増加により、前期末(2020年3月31日)に比べ、資産合計が2,275億円増の3兆5,492億円となりました。負債は9億円減の1兆3,270億円となりました。株主資本は、2,513億円増の2兆2,046億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ15.2ポイント減の210.4%、負債比率は7.8ポイント減の60.2%、株主資本比率は3.3ポイント増の62.1%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

2021年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前払費用及びその他の流動資産の減少などにより、4,209億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の買収などにより、2,794億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,307億円増の1,415億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済等により、1,631億円の支出となりました。現金及び現金同等物の2021年3月期末残高は、前期末(2020年3月31日)に比べ13億円減少し、3,948億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2020年3月期
株主資本比率 (%)	62.1	58.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	74.0	65.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	163.3	110.4

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数*) / 総資産
*自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債・短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた M&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向 25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり 52.5円を予定しており、中間配当金 1株当たり 47.5円と合わせ、年間で 100円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金 50.0円、期末配当金 50.0円の年間 100円を予定しております。

2. 企業集団の状況

下記以外は、最近の有価証券報告書(2020年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

(期中における重要な子会社の異動)

2021年3月期に株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングが連結子会社から外れております。

3. 経営方針

当社グループは、先進・独自の技術をもって、最高品質の製品やサービスを提供することにより、「事業を通じた社会課題の解決」に取り組み、持続的な社会に貢献する企業であり続けることを目指しています。

2017年8月に長期CSR計画「サステナブル バリュー プラン (Sustainable Value Plan) 2030」(以下、「SVP2030」)を策定し、中期経営計画を「SVP2030」の目標を実現するための具体的なアクションプランとして位置づけ、事業活動を通じて「新たな価値」を創出することで、社会課題の解決に取り組んでいます。中期経営計画「VISION2019」を実行し、2021年4月15日に新たな中期経営計画「VISION2023」を発表しました。「VISION2023」では、「事業ポートフォリオマネジメント」と「キャッシュフローマネジメント」の強化等により、成長投資原資の確保と、重点・新規/将来性事業への経営資源の集中投下の循環の加速・強化を図ることで、「ヘルスケア・高機能材料の成長加速と、持続的な成長を可能とする強靱な事業基盤の構築」を進めていきます。

2022年3月期は、各国で積極的に推進される拡張的な財政政策と緩和的な金融政策に支えられた景気回復が期待され、COVID-19 ワクチンの普及により「コロナ後」の視界も開けつつあります。一方で、変異株の拡大による感染ペースの再加速等により感染拡大が長期化した場合には、もう一段厳しい世界経済活動の抑制につながるおそれもあり、国内外問わず、先行き不透明な社会経済状況が続くことが予想されます。この様な状況の中、当社グループは全事業の収益力向上に努め、安定的なキャッシュ創出を進めるとともに、「ヘルスケア・高機能材料の成長加速」を実現することで、事業ポートフォリオをより強固なものとし、この難局を乗り越えていきます。

【ヘルスケア事業領域の成長戦略】

ヘルスケア領域では、メディカルシステム事業・バイオ CDMO 事業が売上成長を牽引し、増収・増益を確保します。また、ライフサイエンス分野では、全体戦略(事業ポートフォリオ、M&A・提携、技術・R&D等)を立案・推進し、関連事業をリードする「ライフサイエンス戦略本部」を新設するとともに、創薬支援関連ビジネス強化のため、細胞・培地などの再生医療事業とファインケミカル事業の試薬ビジネス等を統合した「ライフサイエンス事業部」を設立しました(2021年4月1日)。中長期的に高い成長が見込めるバイオ CDMO 事業を重点化するとともに、最先端の治療薬創出を支援する企業としてワンストップで価値を提供し、ライフサイエンス分野における事業拡大を目指します。また、COVID-19 感染拡大抑止に貢献すべく、回診用デジタル X 線撮影装置や超音波機器等の各種医療機器の提供や、各製薬会社の治療薬・ワクチン等のプロセス開発・製造受託を進めていきます。

メディカルシステム事業では、2021年3月31日に株式会社日立製作所の画像診断関連事業買収を完了し、事業規模を大きく拡大していきます。当社は医療IT領域で“REiLI (レイリ)”というブランドのもと、医療現場のワークフローを支援するAI技術の開発と実用化を進めています。このAI/IT技術を活用し、X線画像診断機器/内視鏡/携帯型超音波/体外診断(IVD)、及び今回の買収により新たに加わったCT/MRI/据え置き型超音波を含めた幅広い製品ラインアップを活かした「AI・ITソリューションビジネス」の更なる事業拡大を図ります。また、最大市場の北米においては、主要病院への内視鏡システム導入の促進や外科用処置具の販売強化に加えて、手術室のシステムインテグレーション市場へのビジネス展開を加速することで、メディカルシステム事業のさらなる成長に向けた、強固な事業基盤の構築を進めていきます。

バイオ CDMO 事業では、2020年6月にデンマーク拠点に約1,000億円の設備投資を発表したことに続き、2021年1月には北米拠点の増強のために、ノースカロライナ州に2,000億円を超える投資をすることを発表しました。この2つの大型投資によって、原薬の生産能力を大幅に増強するとともに、顧客からの要望が強い拠点内で原薬製造から製剤化・包装までを一貫して対応できる「ワンサイト・ワンストップ」体制を整備します。

さらに、最先端の研究開発施設が集積する米国ボストンエリアには、遺伝子治療薬のプ

プロセス開発及び原薬製造の拠点を新設するとともに、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学などととも、最先端治療分野の産学共同研究開発コンソーシアム「The Massachusetts Center for Advanced Biological Innovation and Manufacturing, PBLLC」に参画することを決定しました。

バイオ医薬品市場で大きなシェアを占める米国・欧州の受託能力拡張によって事業の成長基盤を固めるとともに、抗体医薬品やホルモン製剤、遺伝子治療薬、ワクチンなど様々なバイオ医薬品の生産プロセス開発や、少量から大量生産までのあらゆるニーズに対応していくことで、成長するバイオ医薬品市場を上回る成長率で事業を拡大していきます。

ライフサイエンス事業(再生医療、培地・試薬等の創薬支援を含む)では、再生医療分野において提携パートナーと細胞治療薬の開発を加速させるとともに、再生医療製品の製造受託ビジネスを推進していきます。創薬支援分野においては、新たな「ライフサイエンス事業部」のもとでFUJIFILM Cellular Dynamics, Inc.、FUJIFILM Irvine Scientific, Inc.、富士フイルム和光純薬株式会社のグループ会社3社がさらに連携し、細胞・培地・試薬をセットでグローバルに供給・販売することで、顧客に対してソリューションをワンストップで提供していきます。

医薬品事業では、ナノ分散技術や解析技術、プロセス技術などを活用し、リポソーム製剤「FF-10832」「FF-10850」の開発を推進するとともに、脂質ナノ粒子製剤の製造設備を活用し、次世代医薬品の核酸医薬品や mRNA ワクチンのプロセス開発・製造受託ビジネスを展開していきます。

【マテリアルズ事業領域の成長戦略】

マテリアルズ領域では、各事業で培ってきた波長(光等)コントロール等の技術を融合し、5G等の高速通信網の整備やセンサー・通信デバイスの高機能化による様々な分野でのデジタルトランスフォーメーション(DX)加速に貢献する新規ビジネスを創出し続け、現在の競争優位性を維持して市場ニーズにあった高収益製品をタイムリーに投入することで売上・利益ともに拡大していきます。

電子材料事業では、AI、IoT、5G/6Gの普及やDXの加速などにより半導体需要は拡大し、さらに半導体の高性能化に必要とされる処理能力アップ・微細化・高集積化が進むとみられており、当社はこうした顧客ニーズに応えるために、高性能化を支える材料開発や安定供給を目的とした設備投資をタイムリーかつ継続的に実施していきます。また、イメージセンサー用材料「WCM(Wave Control Mosaic)」や後工程材料を中心に新製品開発・ラインアップ拡充を行い高シェア維持と収益増を加速させ、レジスト材料は先端領域にターゲットを絞って新規材料の開発を進め、事業成長を加速させます。

ディスプレイ材料事業では、液晶パネル向けの既存タック製品における強いマーケットポジションの維持に加え、薄膜・積層塗布技術を活用した差別化製品の開発と導入を進め、有機EL用材料の高シェア維持や車載ディスプレイ向けなど新規用途材料のビジネス拡大を推進していきます。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルムの「エクスクリア」など、当社独自技術を活用した高機能製品の拡販を継続するとともに、光センサー、通信関連材料、AIを活用した画像解析によるソリューションビジネスなど、積極的に新規ビジネスへの展開を行い、事業を拡大します。

グラフィックコミュニケーション事業では、当社グループ内でのシナジー創出を加速し、デジタル印刷領域で更なる価値をグローバルに提供していくため、本年7月1日付(予定)で富士フイルム株式会社の「グラフィックシステム事業部」と富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の「グラフィックコミュニケーションサービス事業本部」を統合し「グラフィックコミュニケーション事業部」を設置します。本統合により、商業印刷・パッケージ印刷を中心に富士フイルム株式会社が有する広範な顧客基盤と、デジタル印刷技術に強みを持つ富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の販売力、技術・製品力を組み合わせ、アナログからデジタルまでワンストップのソリューションを展開し、デジタル印刷市場を牽引します。

【ビジネスイノベーション事業領域の成長戦略】

富士ゼロックス株式会社は、2021年4月1日に社名を変更し「富士フイルムビジネスイノベーション株式会社」として新たに始動しました。社名には「常にビジネスに革新をもたらす存在であり続ける」という思いが込められています。イノベーションをもたらす先進技術によって、顧客のビジネス

を革新していきます。国内では、今回の社名変更に伴い、国内直販営業と 31 の販売会社を統合し、新たに「富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社」を発足しました。日本全国を効果的にカバーする営業体制と強力な営業力により、今後も複合機を中心としたオフィス機器と関連ソリューションビジネスの展開を加速していきます。

ブランドも新たに「FUJIFILM」とし、グローバルに拡販展開を進めていきます。加えて、IT ソリューションとサービスビジネスにさらに力を注ぎ、顧客企業の働き方改革や業務効率化、デジタル化の支援を通じて、継続的な成長と事業ポートフォリオの変革を加速します。具体的には、オフィスでの顧客基盤を活かした在宅勤務需要の取り込みと文書管理、中小企業向けの IT/セキュリティサービス強化を軸とした提供価値の拡大、及び 2020 年 9 月に設立した「富士フイルム RIPCORDER 合同会社」による紙文書の電子化・処理を基盤としたデジタル業務プロセスサービスの拡大、などで顧客企業の DX に貢献していきます。

【イメージング事業領域の成長戦略】

イメージング領域では、多様化する画像・映像ニーズに対して、新しい価値・商品を提供し続けていくために「イメージング事業部」「光学・電子映像事業部」を統合し、「イメージングソリューション事業部」を 2021 年 4 月 1 日に設立しました。

スマートフォン等撮影デバイスの多様化、5G/6G 高速ネットワーク化、AI の進化、データ社会の進行等、様々な技術が飛躍的に進歩する中で、生活や社会の中での「画像・映像」ニーズは多様化しています。マーケットを広く捉え直し、今般、両事業部を統合することで、総合映像メーカーとしてのブランド力、撮影デバイスからプリンティングまで幅広い技術アセットをベースとした新たな商品・サービスの創出を加速していきます。

【SVP2030 の下での重点分野と取り組み】

当社は、「SVP2030」の下、「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」と「事業を通じた社会課題の解決」の 2 つの側面から、4 つの重点分野「環境」「健康」「生活」「働き方」と、事業活動の基盤となる「サプライチェーン」「ガバナンス」における各分野で設定した目標達成に向けて取り組みを進めています。「環境」においては、国際社会共通の重要課題である気候変動への対応として、CO₂排出削減に積極的に取り組んでいます。2020 年 7 月には、当社グループによる CO₂ 排出削減の目標として、製品ライフサイクルでの 2030 年度の排出量を、従来目標の 2013 年度比 30%削減から 45%削減に上方修正しました。また、製品・サービス・技術を通じた CO₂ 排出削減として、環境配慮製品のさらなる創出に向け、製品の環境価値を明確化し、優れた製品を認定する社内制度「Green Value Products」を導入しており、2021 年 3 月までに 166 件を認定しました。「健康」においては、2020 年度に 57 ヶ国まで導入している医療 AI 技術を活用した製品・サービスを、2030 年度には世界 196 の全ての国と地域に導入することを目標にしています。「働き方」においては、ビジネスに革新をもたらすソリューション・サービスの提供により、働く人の生産性向上と創造性発揮を支援する働き方を 5,000 万人に提供します。「ガバナンス」においては、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に取り組んでいます。当社は誠実かつ公正な事業活動を通じて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指していきます。

【2021 年度グループ基本方針】

当社グループの 2021 年度の基本方針は「“All-Fujifilm” でたゆまぬ挑戦を!」と掲げています。新規市場創出・拡大に向け、マーケットニーズを的確に捉えることで新たな価値を持つ製品・サービスの開発・提供を推進します。社会課題の解決を事業成長の機会と捉え、持続可能な社会の発展に貢献するために、NEVER STOP の精神の下、富士フイルムホールディングス傘下の全ての会社・組織・従業員の力を結集した“All-Fujifilm”で挑戦してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは 1970 年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以降、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表（米国式連結財務諸表）を作成し、開示しております。

なお、当社グループは国際会計基準（IFRS）の適用について、当社を取り巻く環境や国内外の動向等を踏まえ検討しています。

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 2021年3月期 2021年3月31日現在	2020年3月期 2020年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	394,795	396,091	△ 1,296
受取債権			
営業債権	574,319	524,120	50,199
リース債権	51,644	55,419	△ 3,775
関連会社等に対する債権	2,462	2,640	△ 178
貸倒引当金	△ 22,707	△ 23,761	1,054
	605,718	558,418	47,300
棚卸資産	417,662	380,911	36,751
前払費用及びその他の流動資産	89,201	153,783	△ 64,582
流動資産 合計	1,507,376	1,489,203	18,173
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	31,849	27,770	4,079
投資有価証券	111,650	87,209	24,441
長期リース債権	62,068	61,724	344
その他の長期債権	25,426	30,497	△ 5,071
貸倒引当金	△ 3,167	△ 4,067	900
投資及び長期債権 合計	227,826	203,133	24,693
有形固定資産			
土地	105,764	96,776	8,988
建物及び構築物	718,513	732,716	△ 14,203
機械装置及びその他の有形固定資産	1,474,840	1,478,270	△ 3,430
建設仮勘定	63,913	47,481	16,432
	2,363,030	2,355,243	7,787
減価償却累計額	△ 1,727,779	△ 1,754,696	26,917
有形固定資産 合計	635,251	600,547	34,704
その他の資産			
オペレーティング・リース使用权資産	78,203	75,261	2,942
営業権	804,199	687,155	117,044
その他の無形固定資産	128,496	142,071	△ 13,575
繰延税金資産	33,179	37,811	△ 4,632
その他	134,673	86,511	48,162
その他の資産 合計	1,178,750	1,028,809	149,941
資産 合計	3,549,203	3,321,692	227,511

科目	期別 2021年3月期 2021年3月31日現在	2020年3月期 2020年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	63,729	120,998	△ 57,269
支払債務			
営業債務	217,308	195,214	22,094
設備関係債務	21,157	25,360	△ 4,203
関連会社等に対する債務	1,455	1,724	△ 269
	239,920	222,298	17,622
未払法人税等	24,527	24,893	△ 366
未払費用	197,519	171,989	25,530
短期オペレーティング・リース負債	28,938	25,696	3,242
その他の流動負債	161,651	94,133	67,518
流動負債 合計	716,284	660,007	56,277
固定負債			
社債及び長期借入金	439,351	503,171	△ 63,820
退職給付引当金	30,090	33,818	△ 3,728
長期オペレーティング・リース負債	54,946	52,652	2,294
繰延税金負債	32,240	21,558	10,682
その他の固定負債	54,135	56,729	△ 2,594
固定負債 合計	610,762	667,928	△ 57,166
負債 合計	1,327,046	1,327,935	△ 889
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	-
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
利益剰余金	2,702,760	2,563,091	139,669
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 52,836	△ 164,100	111,264
自己株式 20年3月期 114,914,288株			
21年3月期 114,823,247株	△ 485,721	△ 486,102	381
株主資本 合計	2,204,566	1,953,252	251,314
非支配持分	17,591	40,505	△ 22,914
純資産 合計	2,222,157	1,993,757	228,400
負債・純資産 合計	3,549,203	3,321,692	227,511

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	1	△ 11	12
為替換算調整額	32,973	△ 46,201	79,174
年金負債調整額	△ 86,038	△ 117,780	31,742
デリバティブ未実現損益	228	△ 108	336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	2021年3月期		2020年3月期		増減 (△は減少)	
	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日		増減額	増減率
	%		%			%
売上高	100.0	2,192,519	100.0	2,315,141	△ 122,622	△ 5.3
売上原価	60.3	1,322,828	58.8	1,360,648	△ 37,820	△ 2.8
売上総利益	39.7	869,691	41.2	954,493	△ 84,802	△ 8.9
営業費用						
販売費及び一般管理費	25.3	552,068	26.3	610,043	△ 57,975	△ 9.5
研究開発費	6.9	152,150	6.8	157,880	△ 5,730	△ 3.6
営業利益	32.2	704,218	33.1	767,923	△ 63,705	△ 8.3
	7.5	165,473	8.1	186,570	△ 21,097	△ 11.3
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		3,884		5,183	△ 1,299	
支払利息		△ 2,578		△ 2,316	△ 262	
為替差損益・純額		△ 2,593		△ 2,133	△ 460	
持分証券に関する損益・純額		48,778		△ 22,084	70,862	
その他損益・純額		22,906		7,851	15,055	
	3.3	70,397	△ 0.6	△ 13,499	83,896	-
税金等調整前当期純利益	10.8	235,870	7.5	173,071	62,799	36.3
法人税等						
法人税・住民税及び事業税		47,973		42,822	5,151	
法人税等調整額		7,638		△ 6,708	14,346	
	2.5	55,611	1.6	36,114	19,497	54.0
持分法による投資損益	0.1	3,198	0.1	1,341	1,857	138.5
当期純利益	8.4	183,457	6.0	138,298	45,159	32.7
控除: 非支配持分帰属損益	△ 0.1	△ 2,252	△ 0.6	△ 13,311	11,059	△ 83.1
当社株主帰属当期純利益	8.3	181,205	5.4	124,987	56,218	45.0

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期第4四半期 連結会計期間		2020年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日		自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高		100.0	619,085	100.0	586,744	32,341	5.5
売上原価		64.7	400,333	60.6	355,316	45,017	12.7
売上総利益		35.3	218,752	39.4	231,428	△ 12,676	△ 5.5
営業費用							
販売費及び一般管理費		21.3	132,346	26.6	156,609	△ 24,263	△ 15.5
研究開発費		6.7	41,401	6.8	39,884	1,517	3.8
営業利益		28.0	173,747	33.4	196,493	△ 22,746	△ 11.6
営業外収益及び費用(△)		7.3	45,005	6.0	34,935	10,070	28.8
受取利息及び配当金			538		966	△ 428	
支払利息			△ 568		△ 385	△ 183	
為替差損益・純額			3,066		△ 553	3,619	
持分証券に関する損益・純額			9,008		△ 24,074	33,082	
その他損益・純額			4,000		△ 4,348	8,348	
税金等調整前四半期純利益		2.6	16,044	△ 4.9	△ 28,394	44,438	-
法人税等		9.9	61,049	1.1	6,541	54,508	833.3
持分法による投資損益		1.5	9,416	0.5	3,073	6,343	206.4
四半期純利益		0.6	4,039	0.2	1,379	2,660	192.9
控除:非支配持分帰属損益		9.0	55,672	0.8	4,847	50,825	1,048.6
当社株主帰属四半期純利益		△ 0.2	△ 956	△ 0.1	△ 518	△ 438	84.6
		8.8	54,716	0.7	4,329	50,387	1,163.9

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期	2020年3月期	増減
		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日	(△は減少)
当期純利益		183,457	138,298	45,159
その他の包括利益(△損失) - 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		12	△ 9	21
為替換算調整額		80,635	△ 50,279	130,914
年金負債調整額		31,786	142	31,644
デリバティブ未実現損益変動額		336	137	199
合計		112,769	△ 50,009	162,778
当期包括利益		296,226	88,289	207,937
控除:非支配持分帰属当期包括損益		△ 3,757	△ 8,800	5,043
当社株主帰属当期包括利益		292,469	79,489	212,980

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期第4四半期 連結会計期間	2020年3月期第4四半期 連結会計期間	増減
		自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日	自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日	(△は減少)
四半期純利益		55,672	4,847	50,825
その他の包括利益(△損失) - 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		29	△ 2	31
為替換算調整額		65,158	△ 33,470	98,628
年金負債調整額		25,325	△ 3,283	28,608
デリバティブ未実現損益変動額		166	△ 155	321
合計		90,678	△ 36,910	127,588
四半期包括利益(△損失)		146,350	△ 32,063	178,413
控除:非支配持分帰属四半期包括損益		△ 2,035	30	△ 2,065
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		144,315	△ 32,033	176,348

(3)連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2019年4月1日現在残高	40,363	24,494	2,507,719	△ 100,593	△ 435,020	2,036,963	207,878	2,244,841
包括利益(損失)								
当期純利益			124,987			124,987	13,311	138,298
有価証券未実現損益変動額				△ 9		△ 9		△ 9
為替換算調整額				△ 45,489		△ 45,489	△ 4,790	△ 50,279
年金負債調整額				△ 122		△ 122	264	142
デリバティブ未実現損益変動額				122		122	15	137
包括利益						79,489	8,800	88,289
自己株式取得					△ 51,624	△ 51,624		△ 51,624
自己株式売却			△ 113		542	429		429
当社株主への配当金			△ 38,432			△ 38,432		△ 38,432
非支配持分への配当金							△ 9,813	△ 9,813
新株予約権		452				452		452
利益剰余金から資本剰余金への振替		31,070	△ 31,070			-		-
非支配持分との資本取引及びその他		△ 56,016		△ 18,009		△ 74,025	△ 166,360	△ 240,385
2020年3月31日現在残高	40,363	-	2,563,091	△ 164,100	△ 486,102	1,953,252	40,505	1,993,757
包括利益(損失)								
当期純利益			181,205			181,205	2,252	183,457
有価証券未実現損益変動額				12		12		12
為替換算調整額				79,174		79,174	1,461	80,635
年金負債調整額				31,742		31,742	44	31,786
デリバティブ未実現損益変動額				336		336		336
包括利益						292,469	3,757	296,226
自己株式取得					△ 20	△ 20		△ 20
自己株式売却			△ 32		401	369		369
当社株主への配当金			△ 39,979			△ 39,979		△ 39,979
非支配持分への配当金							△ 1,314	△ 1,314
新株予約権		485				485		485
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,525	△ 1,525			-		-
非支配持分との資本取引及びその他		△ 2,010				△ 2,010	△ 25,357	△ 27,367
2021年3月31日現在残高	40,363	-	2,702,760	△ 52,836	△ 485,721	2,204,566	17,591	2,222,157

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期	2020年3月期	増減
		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日	(△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		183,457	138,298	45,159
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		123,423	122,653	770
(2) 持分証券に関する損益		△ 48,778	22,085	△ 70,863
(3) 法人税等調整額		7,638	△ 6,708	14,346
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 2,571	△ 13	△ 2,558
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		20,576	53,277	△ 32,701
棚卸資産の増加(△)・減少		9,215	△ 11,505	20,720
営業債務の減少		△ 9,713	△ 10,558	845
前払費用及びその他の流動資産の増加(△)・減少		64,071	△ 66,944	131,015
未払法人税等及びその他負債の増加・減少(△)		46,099	△ 10,572	56,671
(6) その他		27,444	25,654	1,790
小計		237,404	117,369	120,035
営業活動によるキャッシュ・フロー		420,861	255,667	165,194
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 100,063	△ 84,677	△ 15,386
2. ソフトウェアの購入		△ 25,544	△ 25,047	△ 497
3. 投資有価証券の売却・満期償還		26,239	151	26,088
4. 投資有価証券の購入		△ 1,685	△ 3,230	1,545
5. 定期預金の増加(純額)		△ 3,090	△ 10	△ 3,080
6. 関連会社投融资及びその他貸付金の増加		△ 2,945	△ 1,501	△ 1,444
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 173,515	△ 121,789	△ 51,726
8. 子会社の売却 (処分した現金及び現金同等物控除後)		14,707	-	14,707
9. その他		△ 13,485	△ 8,747	△ 4,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 279,381	△ 244,850	△ 34,531
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		4,073	200,669	△ 196,596
2. 長期債務の返済額		△ 78,650	△ 163,541	84,891
3. 満期日が3ヵ月以内の短期債務の増加・減少(△)(純額)		△ 625	390	△ 1,015
4. 満期日が3ヵ月超の短期債務による調達額		-	150,000	△ 150,000
5. 満期日が3ヵ月超の短期債務の返済額		△ 50,000	△ 100,000	50,000
6. 親会社による配当金支払額		△ 37,975	△ 35,817	△ 2,158
7. 非支配持分への配当金支払額		△ 1,314	△ 9,813	8,499
8. 自己株式の取得		△ 20	△ 51,624	51,604
9. 非支配持分との資本取引その他		1,418	△ 241,207	242,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 163,093	△ 250,943	87,850
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		20,317	△ 18,530	38,847
V. 現金及び現金同等物純減少		△ 1,296	△ 258,656	257,360
VI. 現金及び現金同等物期首残高		396,091	654,747	△ 258,656
VII. 現金及び現金同等物期末残高		394,795	396,091	△ 1,296

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 310社

主要会社名 : 富士フィルム(株)、富士ゼロックス(株)、
富士フィルム富山化学(株)、富士フィルム和光純薬(株) 他

(注)富士ゼロックス(株)は、2021年4月1日付で、富士フィルムビジネスイノベーション(株)に社名を変更しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 : 33社

主要会社名 : 協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株) 他

③主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。最近の有価証券報告書(2020年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報)

1)連結会計年度

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期		2020年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		13.0	285,236	14.4	332,603	△ 47,367	△ 14.2
セグメント間取引			1,878		2,202	△ 324	-
計			287,114		334,805	△ 47,691	△ 14.2
ヘルスケア&マテリアルズソリューション :							
外部顧客に対するもの		48.0	1,052,593	44.2	1,024,209	28,384	2.8
セグメント間取引			1,428		1,891	△ 463	-
計			1,054,021		1,026,100	27,921	2.7
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		39.0	854,690	41.4	958,329	△ 103,639	△ 10.8
セグメント間取引			6,405		11,679	△ 5,274	-
計			861,095		970,008	△ 108,913	△ 11.2
セグメント間取引消去			△ 9,711		△ 15,772	6,061	-
連結 合計		100.0	2,192,519	100.0	2,315,141	△ 122,622	△ 5.3

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期		2020年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージングソリューション		5.4	15,591	7.5	25,076	△ 9,485	△ 37.8
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		10.2	107,507	9.0	92,402	15,105	16.3
ドキュメントソリューション		8.5	73,284	10.8	105,045	△ 31,761	△ 30.2
計			196,382		222,523	△ 26,141	△ 11.7
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 30,909		△ 35,953	5,044	-
連結 合計		7.5	165,473	8.1	186,570	△ 21,097	△ 11.3

(注)各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- ヘルスケア&マテリアルズソリューション : メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期 2021年3月31日現在残高	2020年3月期 2020年3月31日現在残高	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
総資産：					%
イメージングソリューション		278,232	294,243	△ 16,011	△ 5.4
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		2,123,041	1,775,913	347,128	19.5
ドキュメントソリューション		990,487	991,861	△ 1,374	△ 0.1
計		3,391,760	3,062,017	329,743	10.8
セグメント間取引消去		△ 3,530	△ 4,090	560	-
全社		160,973	263,765	△ 102,792	△ 39.0
連結 合計		3,549,203	3,321,692	227,511	6.8

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日	2020年3月期 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
減価償却費：					%
イメージングソリューション		14,946	14,592	354	2.4
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		66,183	63,881	2,302	3.6
ドキュメントソリューション		39,578	41,750	△ 2,172	△ 5.2
全社		2,716	2,430	286	11.8
連結 合計		123,423	122,653	770	0.6
設備投資額：					%
イメージングソリューション		7,213	12,496	△ 5,283	△ 42.3
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		74,109	58,223	15,886	27.3
ドキュメントソリューション		18,330	13,406	4,924	36.7
全社		1,231	1,567	△ 336	△ 21.4
連結 合計		100,883	85,692	15,191	17.7

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期		2020年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		47.8	1,046,805	49.4	1,145,473	△ 98,668	△ 8.6
セグメント間取引			443,919		414,910	29,009	-
計			1,490,724		1,560,383	△ 69,659	△ 4.5
米州 :							
外部顧客に対するもの		18.4	404,406	18.3	423,230	△ 18,824	△ 4.4
セグメント間取引			70,564		52,533	18,031	-
計			474,970		475,763	△ 793	△ 0.2
欧州 :							
外部顧客に対するもの		11.4	250,501	10.7	247,153	3,348	1.4
セグメント間取引			12,857		16,101	△ 3,244	-
計			263,358		263,254	104	0.0
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		22.4	490,807	21.6	499,285	△ 8,478	△ 1.7
セグメント間取引			211,734		231,229	△ 19,495	-
計			702,541		730,514	△ 27,973	△ 3.8
セグメント間取引消去			△ 739,074		△ 714,773	△ 24,301	-
連結 合計		100.0	2,192,519	100.0	2,315,141	△ 122,622	△ 5.3

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期		2020年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		6.4	95,838	7.0	109,112	△ 13,274	△ 12.2
米州		3.0	14,308	2.9	14,006	302	2.2
欧州		2.8	7,372	1.2	3,180	4,192	131.8
アジア及びその他		6.3	44,014	8.3	60,772	△ 16,758	△ 27.6
セグメント間取引消去			3,941		△ 500	4,441	-
連結 合計		7.5	165,473	8.1	186,570	△ 21,097	△ 11.3

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期		2020年3月期		増減 (△は減少)	
		2021年3月31日現在		2020年3月31日現在		増減額	増減率
長期性資産 :							%
日本			367,660		375,783	△ 8,123	△ 2.2
米州			90,885		73,922	16,963	22.9
欧州			122,356		103,964	18,392	17.7
アジア及びその他			54,350		46,878	7,472	15.9
連結 合計			635,251		600,547	34,704	5.8

【海外売上高(仕向地ベース)】

科目	期別	2021年3月期		2020年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		42.3	927,910	43.4	1,004,076	△ 76,166	△ 7.6
海外 :							
米州		19.0	416,341	18.3	424,257	△ 7,916	△ 1.9
欧州		12.2	267,902	12.8	296,623	△ 28,721	△ 9.7
アジア及びその他		26.5	580,366	25.5	590,185	△ 9,819	△ 1.7
計		57.7	1,264,609	56.6	1,311,065	△ 46,456	△ 3.5
連結 合計		100.0	2,192,519	100.0	2,315,141	△ 122,622	△ 5.3

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期第4四半期 連結会計期間		2020年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日		自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		10.8	66,590	11.3	66,439	151	0.2
セグメント間取引			477		464	13	0.0
計			67,067		66,903	164	0.2
ヘルスケア&マテリアルズソリューション :							
外部顧客に対するもの		50.9	315,639	48.3	283,039	32,600	11.5
セグメント間取引			391		546	△ 155	0.0
計			316,030		283,585	32,445	11.4
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		38.3	236,856	40.4	237,266	△ 410	△ 0.2
セグメント間取引			1,785		1,902	△ 117	0.0
計			238,641		239,168	△ 527	△ 0.2
セグメント間取引消去			△ 2,653		△ 2,912	259	0.0
連結 合計		100.0	619,085	100.0	586,744	32,341	5.5

(注)各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- ヘルスケア&マテリアルズソリューション : メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等

②所在地別セグメント情報

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2021年3月期第4四半期 連結会計期間		2020年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日		自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		43.8	271,182	46.6	273,615	△ 2,433	△ 0.9
海外 :							
米州		19.1	118,313	17.3	101,356	16,957	16.7
欧州		12.2	75,632	12.0	70,702	4,930	7.0
アジア及びその他		24.9	153,958	24.1	141,071	12,887	9.1
計		56.2	347,903	53.4	313,129	34,774	11.1
連結 合計		100.0	619,085	100.0	586,744	32,341	5.5

(1株当たり情報)

	2021年3月期	2020年3月期
1株当たり株主資本	5,514円14銭	4,886円66銭
基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益	453円28銭	306円18銭
希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	451円75銭	305円22銭

(重要な後発事象)

なし